

国際・経済・港湾委員会資料
平成 29 年 12 月 12 日
国 際 局

外郭団体「公益財団法人 横浜市国際交流協会」の 協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29 年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～29 年度

※団体ごとに以下の 4 つに分類されています。

- ①引き続き経営の向上に取り組む団体
- ②事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ③民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ④統合・廃止の検討を行う団体

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	協約の最終年度（29 年度）における目標	進捗状況
連携・協働団体数の 5% 増	402 団体	424 団体 (5.5% 増)	422 団体	順調
サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の 5% 増	16,989 人	22,587 人 (33% 増)	17,840 人	順調

イ 財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革

取組	25 年度実績	28 年度実績	協約の最終年度（29 年度）における目標	進捗状況
事務局運営費に係る横浜市補助金（共益費除く）の 5% 削減	4,530 千円	3,881 千円 (14.3% 削減)	4,303 千円	順調
横浜市外国人震災時情報センター設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの改訂完了及び運用開始	順調

※「進捗状況」欄は、次の 5 つに分類されます。①達成 ②順調* ③やや遅れ ④遅れ ⑤見直し

*協約期間の途中にあたる 28 年度の実績であるため、「進捗状況」は「達成」ではなく、「順調」となります。

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

平成 27 年以降、外国人の増加は著しく、高まるニーズに対応する中で団体の事業も拡大しています。また、市民活動の活発化により、連携・協働する市民やグループ等も増え続けており、団体のコーディネート機能がますます重要となっています。

さらに、在住外国人が支援の対象としてだけでなく、社会活動の担い手として活動できる環境づくりが課題となっています。

このような課題に対応するため、団体では、各種外国人支援プログラムの実践の中に外国人当事者が支援者として関われる機会を提供し、外国人の社会参画を促進していきます。

(4) 29 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標は順調に取り組まれている。 当期一般正味財産増減額が 26 年度・27 年度・28 年度と 3 年度連続マイナスとなっており、コスト削減や効率的な事務執行に努めるとともに収入増加に向けた取組等を実施し、経営の安定化を図る必要がある。

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約の取組については順調に進捗しています。引き続き経営の向上に取り組むため、今後とも、各部門の事業の効率化を進め、財務の改善を図っていきます。また、増加する外国人に対応する事業実施の方策について、団体と市がそれぞれの役割を果たしていきます。

2 添付資料

「平成 29 年度 総合評価シート」(答申抜粋 国際局所管団体部分)

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 (平成 26 年 9 月 25 日施行)
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一 (関東学院大学 経済学部教授) 【委員長】
	遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)
	大江 栄 (エフ・ブルーム (株) 代表取締役 中小企業診断士)
	嶋志田 晃 (横浜市立大学 大学院国際総合科学群経営学コース教授)
	田辺 恵一郎 (プラットフォームサービス (株) 代表取締役会長) ちよだプラットフォームスクエア (官民連携による中小企業者のビジネスマニフェスト施設) 運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分 団 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体					
------------------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約 の 取 組 状 況	①連携・協働団体数の5%増	実績 (単位)	402団体	403団体	412団体	424団体	(目標) 422団体 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の5%増	実績 (単位)	16,989人	17,366人	20,225人	22,587人	(目標) 17,840人 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		①外国人相談では外国人の定住化に伴い相談内容も複雑化しており弁護士会や行政書士会などの専門機関と連携して対応した。また、グローバル人材育成の一環で小学校を対象に国際協力センター受入事業をスタートした。連携が効果的に行われるよう連携先との意思疎通をよく図ることが求められる。 ②外国人の増加・定住化の影響で外国人相談、通訳派遣、学習支援のニーズが増大し、外国人サポートを拡大して取組んだ。今後支援体制の継続性を保つためにも支援の担い手確保を図らなければならない。					
	財務の改善に向けた取組			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①事務局運営費に係る横浜市補助金(共益費除く)の5%削減	実績 (単位)	4,530千円	4,039千円	3,820千円	3,881千円	(目標) 4,303千円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		コピー代等経常経費の実績は全体会議で報告し職員間での共有・意識化を図っている。業務拡充があると事務経費も増大するため、事務局費と事業費との経費区分を明確にするとともに引き続き経費縮減に取り組む。					
	業務・組織の改革			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
②横浜市外国人震災時情報センター設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始	実績 (単位)	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	(目標) マニュアルの改訂完了及び運用開始 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		事業継続計画(BCP)とも連動させながら、震災時情報センター設置・運営のマニュアル整備を進めた。当該情報センターのもとで活動する震災時語学ボランティアの活動内容について研修会などを通して課題の洗い出しを行った。また、所管局と当該情報センターの設置に関わる細部をつめていく必要がある。						

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	平成27年以降の外国人の増加は著しく、それに伴い外国人施策も増大するニーズに対応する中、団体の事業も拡大している。外国人の相談窓口へ寄せられる件数や小中学校に通う外国人子弟の学習支援教室受講者数などの増となって顕著に表れている。		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当期経常増減額は、概ね収支が均衡している。 ・外国人の増加と定住化にともなう横浜市の外国人施策の拡充にともない、協会業務における市の各部署からの受託業務の割合が増大している。 ・市民活動の高まりを受け、連携・協働する市民(グループ)、行政機関等も増加しており協会のコーディネート機能へのニーズがますます増大している。 		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・増え続けるニーズに対応し、協会が今後もコーディネート機能を果たしていくためには、若手職員の育成が必要である。(固有職員の高齢化) ・在住外国人が支援の対象としてだけでなく、社会活動の担い手として活動できる環境づくりが必要である。 ・(グローバル)人材育成への対応に横浜にある資源(多文化共生の取組や国際機関の存在)が活かされていない。 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員の再雇用への転換の機会をとらえて人件費増大を抑制しつつ新規職員採用を行うとともに、増加する受託業務においては必要な人件費を確保していく。 ・各種外国人支援プログラムの実践の中に外国人当事者が支援者として関われる機会を提供し外国人の社会参画を促進していく。 ・小中学生を対象に国際機関の活動や国際交流ラウンジの活動をとおして地球的規模の課題や地域の多文化共生の学びの場を提供する。 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれている。</p> <p>当期一般正味財産増減額が26年度・27年度・28年度と3年度連続マイナスとなっており、コスト削減や効率的な事務執行に努めるとともに収入増加に向けた取組等を実施し、経営の安定化を図る必要がある。</p>			